



ロシアによるウクライナ侵略を考へてみる

(第2回)

日下部信雄



実際にウクライナにロシアが侵攻したというニュースに接したとき、私も「まさか」と思いながら、「ロシアはけしからん」「プーチンはけしからん」「侵略者だ」と思った。しかし「ちょっと待て」という声もいろいろな所から聞こえてきた。

ともかく、私はウクライナという国のことなどほとんど知らないのだ。広大な大地に広がるひまわりの畑が印象的な映画『ひまわり』(1970年公開)がウクライナを舞台にしたものだ、くらいだ。柏にある「キネマ旬報シアター」でタイミングを合わせ

てこの映画の上映が始まっていた。だいぶ昔に見たことがあるが、柏に行った。なんと満員で入場できなかった。2度目は早めに行って何とか見ることができた。懐かしきソフィア・ローレン、マルチェロ・マストロヤニ。観客は多くは私のように高齢者(私も2022年80歳になった)、そして女性が多かった。この映画を見ても今のウクライナ問題の何かがわかるわけではない。ただ、ウクライナの国土の広大な農地に広がるひまわり畑にも砲弾が飛んできているのだな、と心が痛んだ。



今はインターネットで調べれば多くの情報が手に入る。衝撃的だったのは名監督の誉れ高いオリバー・ストーンが作ったドキュメント『ウクライナ・オン・ファイア(Ukraine on Fire)』が見られたことだ。自らのベトナム戦争の体験に基づいてあの名画『プラトーン』を作った監督だ。この映画は少なくとも私がこの原稿を書いている12月22日現在youtubeで見ることができる。一度見ていただきたい。監督は違うが『ドンバス2014』もyoutubeで見られる。8年前のドキュメントだが、ウクライナの東部の様子が見られる。ウクライナ政府(2014年の話だから砲弾はロシアのものではない)が放つ砲弾の破裂音がずっと聞こえる。

ウクライナの問題が簡単ではないことを思い知らされた。簡単に言えば、プーチンを悪者にして「プーチンをやっつけてしまえ」と言っていればよいような単純な問題ではない、ということを知りながら私は思い知らされた。

もちろん、2022年2月24日に始まったロシアの行為は「侵略」であり、許されることではないのだが。今回は、このようなことを述べている人がいることを紹介して紙面の関係もあるので終わりにする。

《ロシアが国際法を破っていることは明白だが、アメリカが国際法を破っていることも事実である。しかもアメリカは日本に原爆を落としている。アメリカは何をしてもいいが、他の国は国際法を守らなければならないと言うのは、甚だおかしい論理だろう。》(『ウクライナ危機後の世界』の編者(大野和基)の「はじめに」より/宝島社新書)

世界の非常識 原発延命

岸田首相は原則40年を寿命としていた原発を休止期間をノーカウントにして延命し、廃炉は建替えにするという方針を決めた。原発遞減方針からの大転換だ。

休止期間中は使用していなかったから劣化していないという理屈は世界に通用しない。人間だったら寝ている間は齢を取らないなど言えば笑われる。家でも使っていなければ早く傷む。機械でも経年劣化は不可避で、長年使わなければ錆びたり、重力で歪んだりして動かなくなるのは日常普通に経験している。まして人間も入れないばかりか、ロボットも正常に動かないという強力な放射線を浴び続けている炉の中の物質、機材の変化など人類は経験したことがなく、安全性など誰も保障できない。

ロシアのウクライナ侵略を機会にエネルギー危機を宣伝して、不安を煽り、経済安保の一環として原発再開という財界の野望に加担することは断じて許されない。

一方で中国や北朝鮮のミサイル危機を理由に国防強化を訴えるなら、すべてのミサイルを撃ち落とすことなど不可能なことは誰しも認めているのだから、原発への攻撃の危機こそ真剣に考えるべきではなからうか。



2023流山憲法集会

5月13日(土) 午後

お話し: 布施祐仁さん

ジャーナリスト 元平和新聞編集長

南スーダン派兵の虚偽報告を告発、原発、在日米軍と自衛隊の追及など幅広い活動

大軍拡と大増税 が始まる

国民・国会無視で「閣議決定」 安保3文書とは

岸田内閣は12月16日安全保障3文書を閣議決定した。

①「国家安全保障戦略」（基本方針）②「国家防衛戦略」（元「防衛大綱」）③「中期防衛力整備計画」は「防衛力整備計画」に名称変更される。①から③に順に具体化されておりその特徴は

- ◆「積極的平和主義」をかかげて中国、ロシア、北朝鮮など国名を挙げてその脅威をのべ、防衛力の抜本的強化のため、**反撃能力の保有**の必要を主張。反撃能力とは攻撃を防ぐために条件付きながら「**相手の領域において我が国が有効な反撃を加えること**」という。
- ◆岸田文雄首相は記者会見で「反撃能力は端的に言えば、ミサイルや戦闘機を購入すると「いうことだ」と力説
- ◆先制攻撃ではないとわざわざ断っているが語るに落ちる。まさに先制攻撃であり、「**専守防衛**」の大方針を投げ捨てた大転換だ。
- ◆**敵基地攻撃能力の保有は逆効果**で日本に攻撃される前に相手が攻撃したり、多数立地している原発を狙われたらひとたまりもないと多くの人が指摘。
- ◆文書の中の防衛力整備計画には、米国製トマホークの導入など攻撃型兵器増強を目指すリストが多数並ぶ。
- ◆首相は「**専守防衛堅持**」を繰り返すが、他国領域まで攻撃するのが「必要最小限度」なら、核戦争に勝つための「**必要最小限度**」などということになりかねない。
- ◆「**日米が敵基地攻撃能力で共同対処する**」と一体化を強調。米中の戦争になれば、**日本も相手の標的**になる。しかも首相は、中国・台湾に近い南西諸島の部隊を倍増させており、その分だけ相手には重要な攻撃対象だ。
- ◆基本方針には**学术界との連携**も謳われており、学術会議の運営や会員選出への介入などにすでに表れている。
- ◆海上保安庁は海上の警察力であり、軍事力であってはならないとわざわざ規定されているのにこの**海上保安庁との連携**を強めることが掲げられている。

これ等の具体化として「軍事費2倍化」11兆円の計画

- F35戦闘機（最終的に147機）＝総額6兆～7兆円
- スタンドオフ・ミサイル（12式地对艦誘導弾・能力向上型など）●新型護衛艦・哨戒艦●総合ミサイル防衛（既に2.8兆円計上）●イージス・システム搭載艦（2隻）＝総額1兆円以上●国内軍需企業の支援●軍事研究の拡充●宇宙軍拡などだ。「国家総動員だ」との声も。ところがその**財源は未定で大増税を予定**しながら、批判を恐れて**当面来年は国債**で（つまり借金で）しのぎとしていく。

開き直りの岸田内閣 NO!

物価高騰の大波が世界中を襲っている。大企業の輸出による大儲けを保障してきたアベノミクスが輸入物価上昇で急激な物価高となって庶民を苦しめている。

その結果岸田内閣の支持率は底なしの下落を続け、反転を狙った安倍国葬も内閣改造も裏目に出て、閣僚や与党議員の不祥事発覚が止まらない。

自民党全体を揺るがしている統一教会問題は発端の安倍一族に触れずに火消しを急いでも一向に収まらない。

そこで岸田内閣が選んだ道は「開き直り」。統一教会問題をはじめ相次ぐ閣僚の不正には「本人の悦明責任を果たすように」と言うだけで、決断を下せない。更迭しようにも怖くてできない。頭をすげ替えたと思ったら、それがまた新たな火種になりかねないのだ。だから「決断と実行」は看板だけかと思ったら、今回大変な「決断」をし、**軍事費倍増**に本気で踏み出したのだ。参議院選挙も終り国会閉会中を狙って、まさか？と国民があっけに取られているうちにそれまで党内の一部で進めていた計画を国会にもはからずに閣議決定まで行った。

自民党の中も含めて確認してきた国防の基本方針である**専守防衛を放棄**、大軍拡へ180度転換。エネルギー政策も「原発依存度を可能な限り低減する」としてきた方針を「再稼働促進、原則40年の運転期間の延長、次世代炉の新設」などに転換。

議会を無視して強引に進める非民主主義的な国家運営はまるで明治の藩閥内閣が「超然主義」と称して独断専行した政治を思わせる。そしてその先に行きついた悲劇を忘れてはなるまい。対米追従で戦争参加は破滅の道。

このグローバルな世界の結びつきの中で、いま**日本経済だけが異常な姿**になっている。大企業だけが利益を上げ、中小企業や自営業者は経営の危機に立たされ、消費税のインボイス導入で追い打ちをかけられ、非正規労働が増やされて賃金は上がらず、年金は下がる一方で医療費は上がる。コロナ対策もあって国の借金だけがどんどん増える。デフレ脱却を名目にゼロ金利にこだわったアベノミクスの日銀はついに方針転換かとも言われるが、金利を上げれば、ここまで増えた国債（1000兆円＝国家予算の10倍）の利払いだけに税金が使われて行く……。黒田総裁のアベノミクスは安楽死か。 石林

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆1月8日(日)9:30

「キッコーマンアリーナ」で新成人への訴え

◆同日 14:00~15:30 おおたかの森駅で

九条の会の駅頭宣伝 9日(月)は無し

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山